

企業版ふるさと納税 認定書届く！

近年、身近となった「ふるさと納税」は、個人ではいつでも好きに申し込めますが、法人のふるさと納税は、内閣府に認可された「地域再生計画（自治体が作成した地方創生に係る事業）」が対象です。

この度、明和町ではこの「地域再生計画」が認められ **安倍 晋三**
内閣総理大臣 より7月6日付けで、「地元企業と連携した次世代応援計画」として認定されました。

認 定 書

明和町長 富塚 基輔 殿

平成30年5月25日付けで申請のあった下記の地域再生計画について、平成30年7月6日付けで地域再生法（平成17年法律第24号）第5条第15項の規定に基づき認定する。

記

名 称	地元企業と連携した次世代応援計画
-----	------------------

内閣総理大臣

安倍晋三



なぜ、認可が必要かといいますと、「企業版」ふるさと納税は、企業が賛同し寄付を行った際に、寄付金額の最大6割が法人住民税などから控除される制度なためです。

では、今回認定された明和町の「地域再生計画」である「地元企業と連携した次世代応援計画」とは何なのでしょう？ この計画は、町の将来を担う「こども」に対して、町内企業と連携して地元のかわいいこどもへの投資を行い、子育てしやすい町としての魅力を増大させることや、それを機に子どもが町内企業を知り町内就職者の増加をめざすことを目的としています。事業内容としては、寄付をもとに明和こども園の送迎バスを購入し企業によるラッピングバス化などを行います。

既にこの計画にご賛同いただける企業があります。明和町のリーディングカンパニー(株)日本キャンパックです。(株)日本キャンパックは、4月に明和町での初めてのネーミングライツ(町施設に企業の愛称を付けて名前の使用料を町に支払う)を行い、ふるさと産業文化館を日本キャンパックホールとしました。そして今度は、明和町で初めての企業版ふるさと納税を行い、(株)日本キャンパックのロゴをラッピングされた明和こども園バスが、10月下旬から明和町内を走る予定です。日本キャンパックの藤本社長を始め、役員及び社員の皆様がたには、明和町に多大なるご貢献をしていただき心から感謝を申し上げます。今後も、たくさんのご支援をいただきますようご期待と深甚なる敬意を表します。

誠にありがとうございます。

平成30年7月31日

明和町長 富塚もとすけ